

第1条 誠実な行動

1.1. キンドリルの価値観

本取引先行動規範は、キンドリルの倫理的行動基準を反映したものであり、キンドリルの取引先（「お取引先」）の「関係者」である貴殿に期待されることを定めています。本行動規範において「関係者」とは、(i) お取引先の従業員、(ii) お取引先によって任命された代理人、(iii) お取引先が契約する独立した事業者、(iv) お取引先の再委託先によってお取引先に配置される個人を意味するものとします。貴殿は、常にご自身の雇用主の従業員であり続けます。本行動規範のいずれの規定も、貴殿と雇用主との間の雇用関係を変更するものではありませんが、貴殿が雇用主を通じてキンドリルにサービスを提供する際に、本行動規範を遵守することが条件となります。こうした事項に関して疑問がある場合は、雇用主側のキンドリル担当マネージャーに相談してください。

1.2. 誠実さおよび法令遵守に対するコミットメント

誠実さ（インテグリティ）と法令遵守（コンプライアンス）は、キンドリルだけではなく、お取引先の成功に不可欠です。キンドリル案件に関してサービスを提供する際に、本規範と適用されるキンドリルのポリシーおよびプロセスに従い、かつすべての法令を遵守しなければなりません。作業中は常に適切な判断を下すものとします。本規範の解釈または適用について疑問がある場合は、キンドリル側担当窓口または雇用主側マネージャーに問い合わせてください。

1.3. 正確かつ完全な記録の保管

キンドリルは、厳格な会計／財務報告の原則および基準を遵守し、顧客との契約上の義務を履行しなければならないため、キンドリルに関する正確かつ完全な記録を保管し、提出していただく必要があります。情報を保持する際は、キンドリルに対して負っている義務に従うものとします。

1.4. 健全な作業環境の維持

キンドリルは、健全で安全かつ生産的な作業環境の維持に努めます。差別およびハラスメントは、人種、肌の色、宗教、信条、出自、性別、ジェンダー、性自認、性表現、性的指向、妊娠状態、カースト、遺伝、障害、年齢その他法で禁じられるか、別途キンドリルの正当な事業上の利益に無関係な要素に基づくかを問わず、一切認められません。キンドリルは、性的な嫌がらせやコメント、人種や宗教に関する差別的発言や冗談その他いじめ等の攻撃的または威圧的な作業環境を生み出し、助長する行為も一切容認しません。

禁止行為の例を以下に掲げます（ただし、これらは例示にすぎません。）。

- 脅迫または暴力行為
- あらゆる種類の武器の所持

- 違法薬物その他いずれかの規制物質（医療目的で承認されたものを除きます。）使用、配布、販売または所持
- キンドリルまたはその顧客の敷地内での違法薬物、規制物質またはアルコール飲料の影響下にある状態にあること
- キンドリルまたはその顧客の敷地内でのアルコール飲料の摂取（キンドリル側担当窓口および雇用主側マネージャーによる事前承認を受けている場合を除きます。）

1.5. 贈収賄の禁止および防止

贈収賄は犯罪であり、キンドリルのポリシーに違反します。米国海外腐敗行為防止法（U.S. Foreign Corrupt Practices Act）（FCPA）および英国贈収賄防止法（U.K. Anti-Bribery Act）など、腐敗行為防止法を遵守することが求められます。

いかなる形であれ、賄賂もキックバックも授受してはなりません。たとえば、紹介料、成功報酬、仲介料、市場援助のための支払、その他事業機会を模索し、これに影響を及ぼし、またはこれを成約させるための援助に対する支払が含まれます。

キンドリルの従業員も当社に代わり業務を行うお取引先の「関係者」も、自らのためであるかキンドリルのためであるかを問わず、形式を問わない賄賂を授受するよう第三者（アライアンス・パートナー、サプライヤー、顧客、請負人等）に求めることは認められていません。

キンドリルの従業員、またはキンドリルに代わって貴殿がやり取りする他者から、賄賂もしくはキックバックと思われるもの、または中身が不明なものの授受を求められた場合、雇用主側マネージャーおよびキンドリル側担当窓口の両者に対して、または[キンドリルの懸念事項報告プログラム](#)（[Kyndryl's Report a Concern program](#)）を用いて、その旨を直ちに報告しなければなりません。

1.6. 旅行、接待および業務上のアメニティの検討

多くの世界中の腐敗行為防止法に基づき、事業の獲得もしくは維持または不正な優位性の確保のため、現金その他有価物（旅行、贈答品、業務上の会食、接待、仕事・インターンシップ等）を個人（またはその親族）に提供することは違法です。合理的かつ慣例的な業務上の贈答品、会食および接待は禁じられていませんが、そのようなアメニティを提供する正当な事業上の目的（キンドリルのサービスの宣伝、暖簾の構築、仕事上の関係の強化等）があり、かつアメニティがその性質、場所、費用および頻度の点で業務上、適切であることを条件とします。

お取引先も「関係者」も、直接もしくは他者を通じて、またはキンドリルの求めがある場合でも、キンドリル、顧客の重役、役員、従業員もしくは代表者、サプライヤー、ビジネス・パートナーその他いずれの組織に対しても、金

キンドリル取引先行動規範

銭、贈答品、アメニティその他有価物を供与することで、それらの組織とのキンドリルとの関係性に影響を与え得る、またはそのようにみなされる可能性がある場合、これを行うことができません。

業務上のアメニティおよび贈答品は、授受する前にキンドリル側担当窓口から事前承認を得なければならず、そのような行為は、キンドリルのポリシーに準拠していなければなりません。

1.7. 利益相反の回避

利益相反は、貴殿の個人的利益がキンドリルに対する責務に支障をきたし得る場合に生じます。実際の利益相反またはそのおそれを知った場合、雇用主側マネージャーおよびキンドリル側担当窓口に通知しなければなりません。

お取引先または「関係者」がキンドリルに対して負う責務と相いれない方法で個人の利益を追求する場合またはキンドリルの競合他社を支援する場合、明白な利益相反となり得ます。そこまで明白ではないものの問題となる状況は、ある組織において金銭的利益を有しており、その利益がキンドリルとの利益相反を生じさせるか、またはそのようにみなされる場合です。

同じ業界で働く他者との密接な関係（配偶者、近親者、親しい友人等）も懸念事項となり得ます。貴殿と親しい関係にある方がキンドリルの競合他社またはサプライヤーにおいて雇用されている場合、キンドリルのセキュリティ、秘密情報および利益相反に関する要件に特に配慮してください。

1.8. 公正な競争

キンドリルは事業のために激しく、ただし公正に競争しています。キンドリルの全従業員とお取引先の「関係者」は、以下に掲げる行為を期待されています。

- その利点に基づいてキンドリルのサービスを宣伝すること。
- 競合他社に関する虚偽の、または誤解を招く発言を控えること。
- 競合他社との価格設定ポリシー、入札、戦略その他の専有情報の話し合いを控えること。
- 適正に取得した公開情報のみを収集、共有および使用すること。

顧客または他者から誤って、無意識に、または故意に競合他社の秘密情報（価格設定提案等）を受領した場合は、その閲覧も配布もしてはなりません。キンドリル側担当窓口および雇用主側マネージャーに直ちに連絡して、助言を求めてください。

1.9. インサイダー取引、マネーロンダリングおよびテロ活動への資金供与の防止

インサイダー取引、マネーロンダリングおよびテロ資金供与を禁じる適用法を遵守しなければなりません。キンドリルの有価証券または貴殿がキンドリルとの関係があることを理由に情報を得た他社の有価証券を売買する目的で、キンドリル、当社のサプライヤー、アライアンス・パートナーまたは顧客に関する非公開情報を使用することは、禁止されています。

疑わしい取引または支払を知った場合は、直ちに雇用主側マネージャーもしくはキンドリル側担当窓口へ報告するか、または[キンドリルの懸念事項報告プログラム](#)を用いて報告してください。

1.10. 報告

キンドリルが関係する、またはお取引先ならびに「関係者」がキンドリルのために行う仕事に関して不法または非倫理的な状況を把握しているか、または疑う十分な理由がある場合、雇用主側マネージャーおよびキンドリル側担当窓口の両者に対して、または[キンドリルの懸念事項報告プログラム](#)を用いて問題を直ちに報告してください。キンドリルは、貴殿の懸念について速やかに検討します。ご承知のとおり、キンドリルは、貴殿の雇用主との間に取引上の関係を有しているため、そのような懸念を貴殿の雇用主と共有する場合があります。

ITもしくはデータ・セキュリティの問題もしくはインシデント、またはキンドリルもしくは他者に帰属する資産（データを含みます。）が紛失したことを知ったか、または疑う場合、キンドリルの[懸念事項報告プログラム](#)を用いて、その旨を直ちに報告してください。

1.11. キンドリルとの協力

キンドリルは、その内部統制に関連する、または顧客、規制当局その他の者による問い合わせ、監査もしくは調査に関連して調査または監査を行う場合、必要に応じて貴殿の雇用主と共同で対応しますので、ご協力をお願いします。お取引先および「関係者」は、速やかかつ完全に、誠意をもって、キンドリルのすべての請求に応じ、求められた場合は適時に会議および面談に参加し、キンドリルの指示に従いすべての関連情報（電子的その他形式を問いません。）を提出し、秘密に保持しなければなりません。キンドリルは、貴殿と面談する前にその雇用主と調整するよう合理的な措置を講じます。

第2条 キンドリルまたは他者の有形資産または無形資産の保護

2.1. キンドリルの資産および情報の保護

キンドリルは、知的財産と物理的財産の両方を含め、非常に価値のある膨大な資産を保有しています。資産保護は極

キンドリル取引先行動規範

めて重要です。お取引先の「関係者」は個人的に、自身に委ねられる一切の資産を保護する責任を負います。

お取引先および「関係者」は、キンドリルの秘密情報その他のキンドリルが専有とみなす情報を入手する場合があります。

キンドリルの秘密情報または秘密資料とは、以下に掲げる情報または資料をいいます（書面、口頭、その他形式を問いません。）。(i) キンドリルの業務で生成、収集もしくは使用されるもの、第三者から受領したもの、キンドリルが取得した企業もしくは支配権を取得した企業から得たもの

（当該企業が第三者から受領した情報もしくは資料を含みます。）、またお取引先に付与された職務もしくはお取引先がキンドリルのため、もしくはキンドリルに代わって遂行する業務によって示されるか、その結果として生じるものの、(ii) 非公開のもの（これに「キンドリル秘密情報」またはキンドリルもしくは第三者の同様の意味の表示が付されている否かを問いません。）。秘密情報または秘密資料には、過去、現在および将来の開発または人事に関する情報および資料、マーケティングおよび事業計画、価格設定情報、顧客リスト、技術仕様、図面および設計、試作品、コンピューター・プログラムならびにデータベース（これらに限定されません。）が含まれる場合があります。

キンドリルが所有しているか、またはキンドリルが第三者から秘密裏に受領した秘密の情報、資料または資産について、キンドリルの書面による事前許可なくこれを開示しても使用してもなりません。キンドリルの任務から離れた後は、キンドリルのものか上記第三者のものかを問わず、それらの情報、資料または資産を使用することはできません。

また、意図せぬ開示を回避しなくてはなりません。キンドリルの秘密情報については、家族や友人も含めて、その情報を受領する権限を有しない者の耳に入るところで話し合ってはなりません。

キンドリルの財産、資産および情報は、キンドリルの事業目的に限り使用しなければなりません。その目的には、たとえば、キンドリルのネットワーク、設備、施設、情報通信システム、インターネット接続および支給品が含まれます。インターネット・サイトのうち、性的コンテンツやギャンブルを取り上げたもの、他者への不寛容を擁護するもの、またはキンドリルの事業上の利益および価値観と矛盾するものを閲覧するためにキンドリルのシステムを使用することは、決して認められません。

キンドリルは、法により許容される最大限の範囲で、キンドリルの業務を遂行するためにお取引先および「関係者」が使用しているすべての機器を検査する権を留保します。よって、お取引先および「関係者」がキンドリルの業務を

遂行するために使用した電子機器においては、それがお取引先または「関係者」、その雇用主またはキンドリルに帰属するものかを問わず、合理的なプライバシーへの配慮や保護を期待してはなりません。

キンドリルとの契約の満了時または解除時にお取引先または「関係者」がキンドリルの資産、資料、財産および情報（個人所有（BYO）電子機器に保存されている情報も含みます。）を所持している場合は、これらをすべて返還しなければならず、その後、キンドリルの情報を第三者に開示することはできません。

米国における営業秘密保護 米国では、営業秘密は、連邦法および州法の両方の保護を受けます。営業秘密の開示は、法律違反の疑いの通報もしくは捜査のみを目的として、または訴状その他法的手続での申し立てにおいて（その申立書が封印されて提出され、裁判所命令による場合を除きその営業秘密が開示されない場合とします。）、政府機関または弁護士に対して秘密裏に行われる場合には、本規範の違反とはならず、お取引先または「関係者」が米国連邦または州の営業秘密法に基づき責任を問われることはありません。

2.2. 外部からの問い合わせおよびソーシャル・メディアへの対応

報道関係者、コンサルタント、証券アナリストその他キンドリルに勤務していない者からキンドリルに関する情報の提供を求められた場合、自身をキンドリルの従業員ではなく、そのお取引先の「関係者」とすると明かした上で、キンドリルに関する一切の情報を提供しないものとし、キンドリル・コミュニケーションズ部またはキンドリル・インベスター・リレーションズ部に対応を委ねてください。

お取引先の「関係者」は、ソーシャル・メディアを使用する際に、自らがキンドリルに雇用されている、またはキンドリルを代表して発言しているとの印象を与えかねない声明を行ってはならず、そのような情報を投稿してもなりません。キンドリルや第三者に関して知的財産権または秘密情報を侵害し得る情報も投稿しないものとします。

2.3. 他者所有の資産の保護および使用

第三者（キンドリルの顧客等）は、自らのデータその他の資産をキンドリルに預けています。他者（顧客、アライアンス・パートナー、サプライヤー等）に帰属する情報および資産については、権限を付与された範囲に限り使用してください。第三者の資産および情報の使用に適用されるすべての条件および契約を十分に理解したことを確認し、確実にこれらを遵守するようにしてください。

何らかの理由で不正または違法に取得されたおそれがあると考えた情報を受け入れず、使用しないようにしてください。他の組織および個人に関する情報は、配慮をもって慎

キンドリル取引先行動規範

重に扱わなければならない、適切な状況において、そのような情報を入手する権利を付与された目的に沿って使用し、正当な知る必要がある者とのみ共有してください。可能な限り、情報を集約または匿名化し、組織や個人の身元が明らかにすることを回避してください。

2.4. サイバー脅威からの防御

キンドリルは、当社および顧客のデータまたは資産を守る際にこれらにアクセスする権利を必要とするお取引先を信頼しています。[キンドリルの情報セキュリティ・ポリシー](#)、および顧客の現場またはネットワーク上で業務を行っている場合は当該顧客のセキュリティ・ポリシーを理解し、遵守してください。パスワードを共有してはなりません。予定されたキンドリルのサイバー・セキュリティ研修に参加してください。サービスの提供を改善するための回避策およびショートカットの作成や、未承認の第三者ソフトウェアのダウンロード等、善意の行動であっても、キンドリルおよび顧客のセキュリティ・ポリシーに違反し、ITまたはデータ・セキュリティの侵害につながる可能性があります。

ITまたはデータ・セキュリティの問題を知った場合、キンドリル側担当窓口もしくは雇用主側マネージャーに対して、またはキンドリルの[懸念事項報告プログラム](#)を用いて、その旨を直ちに報告してください。

2.5. 知的財産の保護

貴殿は、キンドリルお取引先の「関係者」として、キンドリルまたは第三者の知的財産にアクセスする権利を付与され、これを開発する場合があります、当該知的財産を保護する義務を負います。

キンドリルのお取引先の「関係者」として貴殿が開発の支援に携わる知的財産は、キンドリルまたは第三者に帰属する場合があります、秘密に扱う必要があります。自らの契約の一部として、どの知的財産権が誰に帰属するかを確認し、理解した上で、それに応じて当該権利を確実に保護してください。原本証明書や譲渡証書等、自らが開発した知的財産に関する文書の記入を求められる場合があります。そのような求めを受けた場合は、十分かつ適時に協力することが求められます。

キンドリルおよび他社の商標を適切に使用し、適宜、他者の商標を認めてください。参考までに、キンドリルの著作権・商標情報（Kyndryl's Copyright and Trademark Information）を参照し、キンドリルが提供する追加ガイドライン（もしあれば）を遵守してください。

2.6. サードパーティ・ソフトウェア、SaaS サービス、オープンソース・ソフトウェア、生成 AI の使用

キンドリルおよび顧客の資産上では、キンドリルが提供し、または認定するソフトウェアのみをダウンロードして

使用（または SaaS サービスにアクセスしてこれを使用）しなければなりません。

取引先および「関係者」は、キンドリルの事業目的でオープンソース・ソフトウェア（キンドリル内部サイトから入手可能であり、キンドリル内で使用することが事前に承認されたソフトウェアを除きます。）もしくは生成 AI ツールを使用すること、または当社との契約中にオープンソース・プロジェクトに参加することを希望する場合、キンドリル側担当窓口の事前承認を得た上で、キンドリルのオープンソース参加ガイドライン（Open Source Participation Guidelines）および生成 AI ポリシー（Generative AI Policy）など、キンドリルの適用されるガイダンスを遵守しなければなりません。これらのガイダンスのリンクは、オンボーディング後に提供されます。

第 3 条 政府団体を含む第三者との協働

3.1. 取引関係の理解

顧客、アライアンス・パートナーおよびサプライヤー（貴殿の雇用主を含みます。）は、キンドリルと複数の関係を持つことがよくあります。お取引先も「関係者」も、自らの取引に関わる各関係を理解し、本規範に定めるガイダンスのほか、キンドリルの業務を実施する際にはキンドリル側担当窓口から得たガイダンスに従って行為しなければなりません。

契約要件の履行 受入可能な条件を定めた有効な注文書（発注書等）をキンドリルが受領するまで、購買団体に製品およびサービスを出荷または提供せず、その請求も行ってはなりません。疑問がある場合は、キンドリル側担当窓口または雇用主側マネージャーに相談するものとします。

政府および政府所有団体との協働

3.1.1. 政府団体の特定

政府団体または政府所有もしくは政府支配下の団体（キンドリルでは「政府所有団体」または「GOE」といいます。）と協働する際には、細心の注意を払う必要があります。

政府団体とは、国や地方自治体の政府の機関、省庁または公企業をいい、国家税務当局や地方公共団体等、比較的簡単に特定することができます。

GOE の例を以下に挙げます。(i) 公共サービスを提供する認可を受けた公立学校、公立病院、公共事業または公共団体、(ii) 国際連合や世界保健機関等の公的国際機関、(iii) 公共調達法令の対象となる団体、(iv) 上場の有無を問わず、企業のうち、政府団体、GOE または公務員が所有し、または支配権を行使することができるもの。所有権の状態だけ

では、GOEに該当するかどうかを判断することはできません。

団体がGOEに該当するかどうかを判断することは、必ずしも容易ではありません。営利団体であると想定し得る会社でも、実際には政府所有または政府支配下にある可能性があります。とりわけ、石油・ガス、金融サービス、電気通信、運輸、ヘルスケア業界等では、政府が会社を所有し、または支配権を有することは珍しいことではありません。

お取引先または「関係者」が協働する団体がGOEに該当するかどうかについては、キンドリル側担当窓口と共に判断してください。確信が持てない場合、キンドリルが有するGOE判断ツールを利用していただけです。

キンドリルの事業目的では、政府団体およびGOE両方の全職員、ならびにこれらに代わって公的な立場で行為する私人または民間団体を公務員として扱ってください。

3.1.2. 政府団体とのやり取り

公共部門調達法は、政府団体またはGOEに販売される、またはそれらの利益に資する製品およびサービスが公正かつ合理的な価格で確実に調達されるようにすることを目的としたものです。公共部門調達に関する規則および手続は複雑で、多岐にわたります。公共部門調達で生じ得る関与については、キンドリル側担当窓口と共に確認し、それに従って行為しなければなりません。政府団体またはGOEとの協働に関与する場合、最低限でも以下に掲げる規定を遵守しなければなりません。

情報へのアクセス 直接、間接の如何を問わず、一般市民もしくは全入札者に提供されていない、またはその用途に関する制限の対象となる口頭または書面による情報（入札案内書または入札書、計画書および予算文書の事前提供コピーを含みます。）を取得してはならず、その取得を試みてもなりません。お取引先および「関係者」は、適切な情報のみを所有していることを確認する責任を負っています。情報について確信が持てない場合は、キンドリル側担当窓口に相談してください。

入札前活動 調達事項に関して購買団体と連絡を取る権限を付与されていることを条件として、顧客への連絡は、入札案内を担当する被指名者（複数の場合を含みます。）を通じてのみ行ってください。以下の行為は禁じられています。(i) 顧客の求めであったとしても、その顧客を代理して入札案内書を作成すること、(ii) ホワイトペーパー等、匿名文書を顧客に提出すること、(iii) キンドリルが落札するかまたはキンドリルに発注される前に契約書に署名するよう促すこと。上記の行為により、キンドリルがその後、プロジェクトへの入札を禁止されるなど、キンドリルにとって深刻な結果を招くおそれがあります。

採用および事業機会 入札前かその過程であるかを問わず、調達の計画または決定に関与する購買団体の従業員（またはその家族）に個人的利益をもたらす可能性のある事業機会または雇用機会について話し合ってはなりません。キンドリルによる落札の前後を問わず、雇用中および雇用後も継続的に、倫理上および法律上の制限が適用される場合があります。顧客担当者からキンドリルでの機会に関する問い合わせを受けた場合、依頼者をwww.kyndryl.comまで案内してください。

エージェントおよびコンサルタントの使用、競合他社との提携 公共部門調達取引に関してエージェントまたはコンサルタントを使用する場合、その前にキンドリル・グローバル購買およびキンドリル法務部門の事前承認が必要です。公共部門との取引に関する競合他社との提携には、いくつかのリスクを伴います。まずはキンドリル側担当窓口にご相談してください。

成功報酬 成功報酬とは、事業確保のために一方当事者が他方当事者に支払う報酬をいいます。一部法域では、政府団体またはGOEに対する販売の成功報酬の支払または受領が禁じられています。成功報酬その他の報奨金に同意する前に、キンドリル側担当窓口およびキンドリル法務部門から承認を得なければなりません。

このガイドラインまたは公共部門調達法について、疑問がある、援助が必要である、またはその違反を知り得たか、疑う場合、キンドリル側担当窓口に相談し、またはキンドリルの[懸念事項報告プログラム](#)を用いてそのような違反の疑いを報告してください。

米国政府契約保護 キンドリルは、その顧客が公共部門に属する場合、当該顧客の「取引先」となります。米国法は、米国政府の契約または資金に関連して、重大な管理不行き届きまたは無駄遣い、権限の濫用、法律違反または公衆衛生安全に対する実質的かつ具体的な危険の証拠であると合理的に考える情報を内部で報告する、または所定の公務員もしくは政府団体に対して報告する個人のために、所定の権利、救済および保護を規定しています。

第4条 追加情報および役立ツリンク

- キンドリルの一般的な事業運営に関する情報については、[キンドリル行動規範 \(Kyndryl Code of Conduct\)](#) を参照してください。
- キンドリル[購買オンブズマン \(Procurement Ombudsman\)](#)
- キンドリル[情報セキュリティ・ポリシー \(Information Security Policies\)](#)
- [責任ある企業同盟 \(RBA\) 行動規範 \(Responsible Business Alliance \(RBA\) Code of Conduct\)](#)

キンドリル取引先行動規範

本行動規範の条件を理解し、承諾する旨を表明してください。信頼できる手段（コピー、ファックス、デジタルスキャン等）で作成された本規範の複製は、原本とみなされます。

理解し、承諾します。

年 月 日

本店所在地

商号

役職

氏名

印
